

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
1月チェーンストア売上高 (2/26) 店舗調整後	前年比▲2.0% (▲3.3%)	1月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲2.0%と4ヵ月連続の減少。暖冬の影響で季節商品の売り上げが伸び悩み。品目別にみると、食料品は同▲0.1%と小幅な減少だったものの、衣料品が同▲8.0%、住関連品が同▲6.2%と低迷。
1月労働力調査 (速報、2/28) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.4% 164万人 前月差+12万人	1月の完全失業率は、2.4%と前月差+0.2%ポイントの上昇。就業者数が前月に比べ25万人減少。失業者数は自己都合による離職を中心に12万人の増加。
1月一般職業紹介状況 (2/28) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.49倍 前月差▲0.08ポイント 2.04倍 前月差▲0.40ポイント	1月の有効求人倍率は、1.49倍と前月から0.08ポイント低下。有効求職者数が前月比+1.5%増加した一方、有効求人数は同▲3.9%と減少。 先行指標とされる新規求人倍率も、前月差▲0.40ポイントの低下。新規求職件数は同+0.9%増加した一方、新規求人数が同▲15.5%と大幅に減少。 なお、求人数の大幅な減少については、2020年1月から求人票の記載項目が拡充され、求人の提出を見送る動きがあった影響が大。
2月東京都区部消費者物価指数(2/28) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.4% (▲0.6%) 前年比+0.5% (▲0.7%) 前年比+0.7% (▲0.9%)	2月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.5%と2ヵ月連続で上昇幅が縮小。新型肺炎などの影響で、外国パック旅行費や宿泊料が下落したほか、原油安に伴いエネルギーの下落幅も拡大。
1月商業動態統計 (速報、2/28) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額(既存店)	前年比▲0.4% (▲2.6%)  前年比▲1.4% (▲2.8%)	1月の小売業販売額は、前年比▲0.4%と4ヵ月連続の減少。暖冬の影響で、家電や衣料品の低迷が続いたほか、自動車も同▲1.7%と4ヵ月連続の減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も、同▲1.4%と4ヵ月連続の減少。内訳をみると、飲食料品は同▲0.5%と小幅減にとどまった一方、衣料品は同▲4.0%と大きく減少。
1月鉱工業生産 (速報、2/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み 経済産業省先行き試算値 2月見込み	前月比+0.8% 前月比+0.2% 前月比+1.5% 前月比▲1.5%  前月比+5.3% 前月比▲6.9%  前月比+2.0%	1月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と2ヵ月連続の上昇。自動車工業など輸送機械工業や化学工業などが指数を押し上げ。 生産予測調査では、2月に前月比+5.3%、3月に同▲6.9%の生産見込み。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、2月は同+2.0%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「弱含み」から「生産は一進一退ながら弱含み」に変更。

1月住宅着工統計 (2/28)		
新設住宅着工戸数 (季節調整値)	前月比▲4.6%	1月の新設住宅着工戸数は、前月比▲4.6%と2ヵ月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家が3ヵ月連続の減少となったほか、分譲住宅もマンションを中心に大幅減。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲27.2%と6ヵ月連続の減少。使途別では、倉庫が増加した一方、事務所、店舗、工場が大きく減少。用途別では、宿泊業・飲食サービス業用や卸売業・小売業用の減少傾向が持続。
持家 (季節調整値)	前月比▲5.4%	
貸家 (季節調整値)	前月比+1.1%	
分譲住宅 (季節調整値)	前月比▲9.3%	
季節調整済年率換算値	81.3万戸	
1月建築着工床面積		
民間非住宅	前年比▲27.2% (▲1.6%)	

※ 〈 〉 は前月の前年比

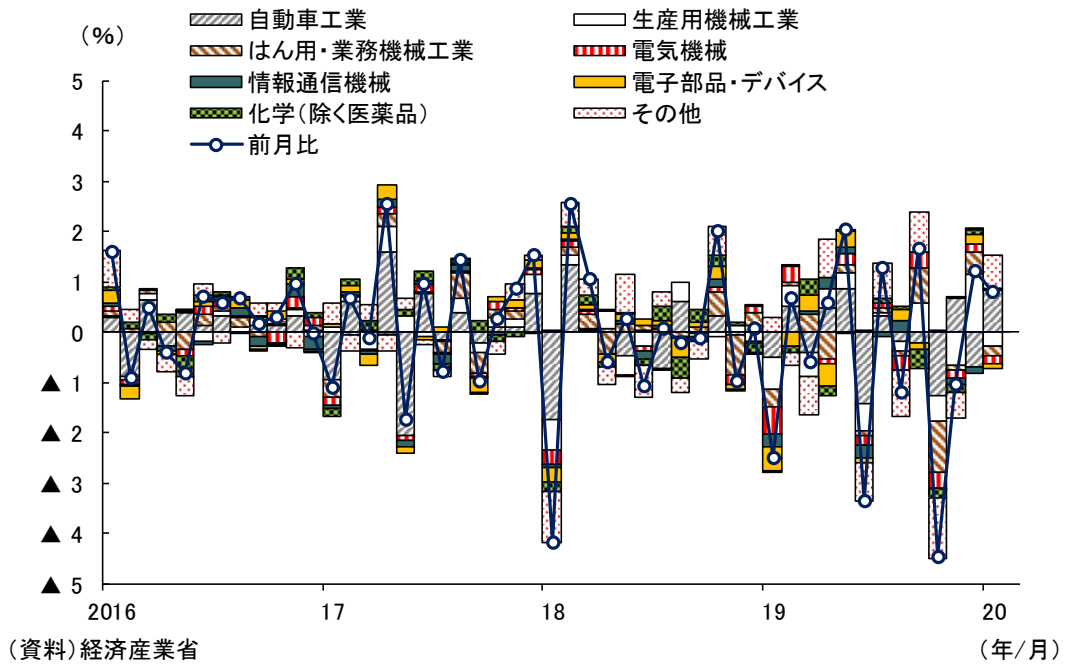
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は停滞感の強い状況。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。</p> <p>ただし、新型コロナウイルスの流行により、足許の景気下振れは不可避。中国人を中心とした訪日観光客の減少に加え、国内での感染者数の増加により、国内家計の消費活動も下押しされる見通し。</p>
--

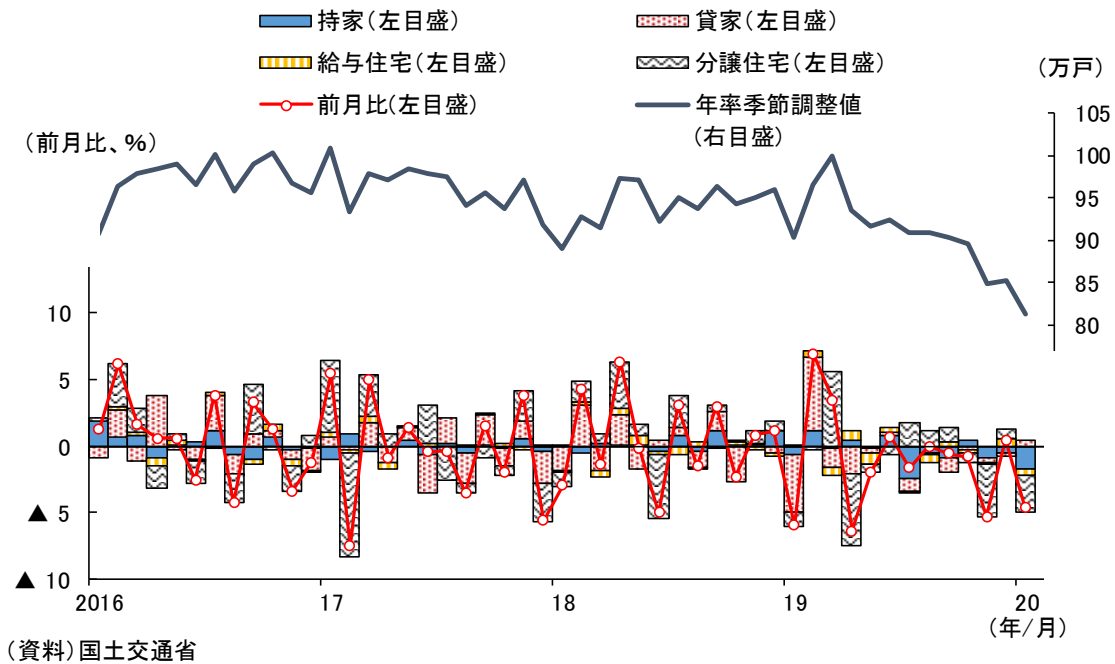
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/2 (月)	10~12月期 法人企業統計 2月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
3/6 (金)	1月 毎月勤労統計 1月 家計調査 1月 消費活動指数 1月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 日本銀行 内閣府

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 新設住宅着工(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/2/28

	2018年度	(%)					
		2019年		2019年			2020年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	( 0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.1> (▲ 6.3)	<▲ 4.5> (▲ 7.7)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.2> (▲ 3.1)	< 0.8> (▲ 2.5)
鉱工業出荷指数	( 0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 4.9> (▲ 6.1)	<▲ 4.5> (▲ 7.3)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 3.7)
鉱工業在庫指数(末)	( 0.2)	<▲ 1.7> ( 0.9)	< 1.3> ( 1.3)	< 1.3> ( 2.6)	<▲ 0.9> ( 1.6)	< 0.9> ( 1.3)	< 1.5> ( 3.8)
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 1.8> ( 3.8)	< 6.1> ( 9.3)	< 4.6> ( 9.5)	< 2.2> ( 12.2)	< 0.8> ( 6.1)	<▲ 1.5> ( 9.6)
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>	95.5 <▲ 5.1>	95.8 <▲ 4.5>	95.5 <▲ 0.3>	95.1 <▲ 0.4>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.9> ( 2.1)	<▲ 2.8> (▲ 1.7)	<▲ 5.2> (▲ 3.0)	< 1.4> (▲ 1.3)	<▲ 0.2> (▲ 0.8)	
全産業活動指数	( 0.8)	< 0.5> ( 1.3)	<▲ 3.1> (▲ 2.7)	<▲ 4.8> (▲ 3.9)	< 0.9> (▲ 2.8)	< 0.0> (▲ 1.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 2.8)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 2.1> (▲ 1.5)	<▲ 6.0> (▲ 6.1)	< 18.0> ( 5.3)	<▲ 12.5> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	( 14.5)	(▲ 3.9)	( 5.7)	( 17.3)	(▲ 16.1)	( 14.7)	
公共工事請負金額	( 1.1)	( 12.2)	( 4.4)	( 5.1)	( 11.3)	(▲ 3.6)	( 9.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 ( 0.7)	90.6 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	89.5 (▲ 7.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)
消費支出 (全世帯、名目)	( 0.9)	( 4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	
(実質)	( 0.0)	( 3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 5.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	
(勤労者世帯、名目)	( 0.7)	( 4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	
(実質)	(▲ 0.2)	( 4.0)	(▲ 3.6)	(▲ 5.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	( 6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 17.5)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(▲ 4.1)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)	(▲ 2.0)
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 7.5)	(▲ 16.0)	(▲ 25.1)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)
完全失業率	2.42	2.31	2.25	2.37	2.21	2.20	2.38
有効求人倍率	1.62	1.59	1.57	1.58	1.57	1.57	1.49
現金給与総額 (5人以上)	( 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 1.8)	(▲ 2.7)	(▲ 2.7)	
常用雇用 (〃)	( 1.2)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.1)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	780	727	704	773
前年差	▲257	165	141	50	9	82	107
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.4)	( 2.7)	( 2.7)	( 2.8)
広義流動性 (平残)	( 1.9)	( 1.7)	( 2.3)	( 1.9)	( 2.4)	( 2.6)	( 2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76	3.78	1.82	1.44	0.52	
前年差	▲2.93	0.07	1.18	0.50	0.62	0.06	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.53	▲0.23	0.01	▲0.09	▲0.15	▲1.31
前年差	▲4.01	0.03	1.02	0.47	0.65	▲0.10	0.10
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.58	6.38	6.58	5.43
( 1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 9.2)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	(▲ 2.6)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 3.8)	(▲ 4.4)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)
輸出価格	( 2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	(▲ 1.0)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.68	19.76	6.56	6.47	6.73	6.74
( 7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 14.7)	(▲ 15.6)	(▲ 4.9)	(▲ 3.5)	
輸入数量	( 1.4)	( 2.3)	(▲ 4.5)	(▲ 6.1)	(▲ 8.1)	( 1.2)	(▲ 1.7)
輸入価格	( 5.7)	(▲ 7.1)	(▲ 7.8)	(▲ 9.2)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)	(▲ 1.9)
金融収支 (兆円)	21.23	6.71	2.70	0.88	0.57	1.25	
前年差	0.55	2.22	0.00	▲0.63	▲0.56	1.19	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.1)	<▲ 0.1> ( 0.5)	< 2.0> ( 2.1)	< 1.9> ( 2.1)	< 0.2> ( 2.1)	< 0.0> ( 2.1)	<▲ 0.3> ( 2.3)

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
10~12	1.2	0.2	▲5.5	▲9.5
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.5
10	1.1	▲0.4	▲6.2	▲10.6
11	0.2	0.1	▲5.9	▲11.2
12	0.1	0.9	▲4.3	▲6.7
2020/1	0.2	1.7	▲1.4	▲0.7

	(%)			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8

	(%)			
	東京都区部		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/12	0.0	1.0	0.1	0.8
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/12	96.9	101.0	104.2
2019/1	96.3	100.1	104.8
2	96.7	101.4	104.5
3	95.7	100.9	104.6
4	96.0	101.4	104.6
5	95.1	102.1	104.5
6	93.5	99.1	104.6
7	93.4	99.3	104.7
8	92.1	98.7	104.6
9	91.8	100.4	104.2
10	91.6	95.3	103.8
11	90.8	94.7	104.4
12	91.6	94.1	105.0

	2018年度	(%)					
		2018年		2019年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		19	19	12	7	5	0
非製造		22	24	21	23	21	20
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9
非製造		10	11	12	10	10	7
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	( 6.0)	( 3.7)	( 3.0)	( 0.4)	(▲ 2.6)	
経常利益	( 0.4)	( 2.2)	(▲ 7.0)	( 10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 0.3)	<▲ 0.8> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.3)	< 0.6> ( 0.8)	< 0.5> ( 0.9)	< 0.1> ( 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 0.4)
名目GDP	( 0.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.1> (▲ 0.9)	< 1.2> ( 0.9)	< 0.5> ( 1.3)	< 0.5> ( 2.3)	<▲ 1.2> ( 0.9)

(注) < >内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社